

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍基本調査			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 佐々木明德			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する 計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(R2.5.26閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	令和元年度末時点の地籍調査進捗率は約52%にとどまっており、地籍調査の促進が必要な状況。地籍基本調査では、地籍調査の基礎となる情報を国が整備し、その成果を市町村等に提供することで地籍調査の促進を図っている。令和2年度からは、事業の目的・内容を発展させ、国が効率的な調査手法により地籍調査の基礎となる情報を整備し、当該手法の活用事例を蓄積・普及させることで、市町村等における効率的な地籍調査手法の導入推進を図り、地籍調査を円滑化・迅速化することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地籍基本調査は、市町村等による地籍調査の基礎となる土地の境界に関する基礎的情報を整備するものであり、令和2年度からは、従前の都市部官民境界基本調査と山村境界基本調査の目的並びに内容をさらに発展させ、国が効率的で先進的な調査手法により地籍調査の基礎となる情報を整備し提供することにより市町村による地籍調査の実施を後押しするとともに、こうした効率的で先進的な調査手法を普及させることを通じて、市町村等における効率的な地籍調査手法導入の推進を図り、地籍調査のさらなる円滑化と迅速化を推進することを目的とする「効率的な手法導入推進基本調査」を実施している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	200	140	179	200				
		補正予算	-	-	300	-				
		前年度から繰越し	91	103	53	61				
		翌年度へ繰越し	▲103	▲53	▲61	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	188	190	471	261	0			
	執行額	183	159	443						
	執行率(%)	97%	84%	94%						
	当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	92%	114%	92%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	200								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	計	200	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度	
	令和2年度から令和11年度 までに効率的な手法導入推 進基本調査を実施し、110 地区において効率的な地 籍調査手法の導入推進を 図る。	効率的な手法導入推進基本 調査の成果を活用し、後続 の地籍調査に着手した地 区数	成果実績	地区数	-	-	-	-	-	
			目標値	地区数	-	-	-	-	110	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	後続の地籍調査の実施予定(国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度	
	令和2年度から令和11年度 までにDIDにおける地籍調 査対象面積に対する地籍 調査実施地域の面積の割 合を36%に向上させる。	DIDにおける地籍調査対象 面積に対する地籍調査実 施地域の面積の割合	成果実績	%	-	26	26	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	36	
			達成度	%	-	-	72	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2~11年度) 令和2年度地籍調査実施面積等調査調べ(国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年5月))									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度	
	令和2年度から令和11年度までに山村部における地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合を52%に向上させる。	山村部における地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合		成果実績	%	-	45	46	-
		目標値	%	-	-	-	-	52	
		達成度	%	-	-	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2~11年度) 令和2年度地籍調査実施面積等調査調べ(国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年5月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	地籍基本調査を実施した地区数		活動実績	地区数	14	12	21	-	-
		当初見込み	地区数	24	14	29	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	地籍基本調査の執行額/調査面積		単位当たりコスト	百万円/k㎡	6	7	6	6	
		計算式	百万円/k㎡	183/30	159/22	443/72	261/41		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 11 年度	
		地籍調査の進捗率(優先実施地域での進捗率)		実績値	%	-	79	79	-
			目標値	%	-	-	-	87	
		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 11 年度	
		地籍調査の進捗率(地籍調査対象地域全体での進捗率)		実績値	%	-	52	52	-
			目標値	%	-	-	-	57	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍基本調査は、国土調査法に基づいて実施しており、地籍調査の基礎となる情報を国が整備し、その成果を市町村等に提供することで地籍調査の促進を図るものである。令和2年度からは、効率的な調査手法により基礎的情報を整備するとともに、その手法の活用事例を蓄積・普及させることを通じて、地籍調査のさらなる円滑化・迅速化に資する効率的な地籍調査手法導入の推進を図っているところ。								
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方公共団体は、地籍基本調査で行う効率的な調査手法についての知識・経験及び実績に乏しいため、効率的手法の導入を促進するためには当該手法に関する知見を有する国が実施するのが妥当である。また、民間団体等には、自主的に土地の境界情報の整備等を行うインセンティブが無いため、委ねることは出来ない。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
事業の有効性	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名

点検・改善結果	点検結果	地籍基本調査の成果は次年度以降の後続の地籍調査に活用されるものであり、令和2年度は効率的手法導入推進基本調査の初年度であるため、同年度末時点で後続の地籍調査に着手した地区は無いが、今後着手が見込まれている。また、継続的かつ計画的に事業を推進し、全国の地籍調査地区の地域特性に応じて効率的調査手法の導入を進めていく必要がある。
	改善の方向性	効率的手法導入推進基本調査を活用して得たデータ等により後続の地籍調査の実施を後押しするとともに、効率的な調査手法のノウハウの蓄積と普及を推進し、市町村等による効率的な地籍調査手法の導入促進を図る。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

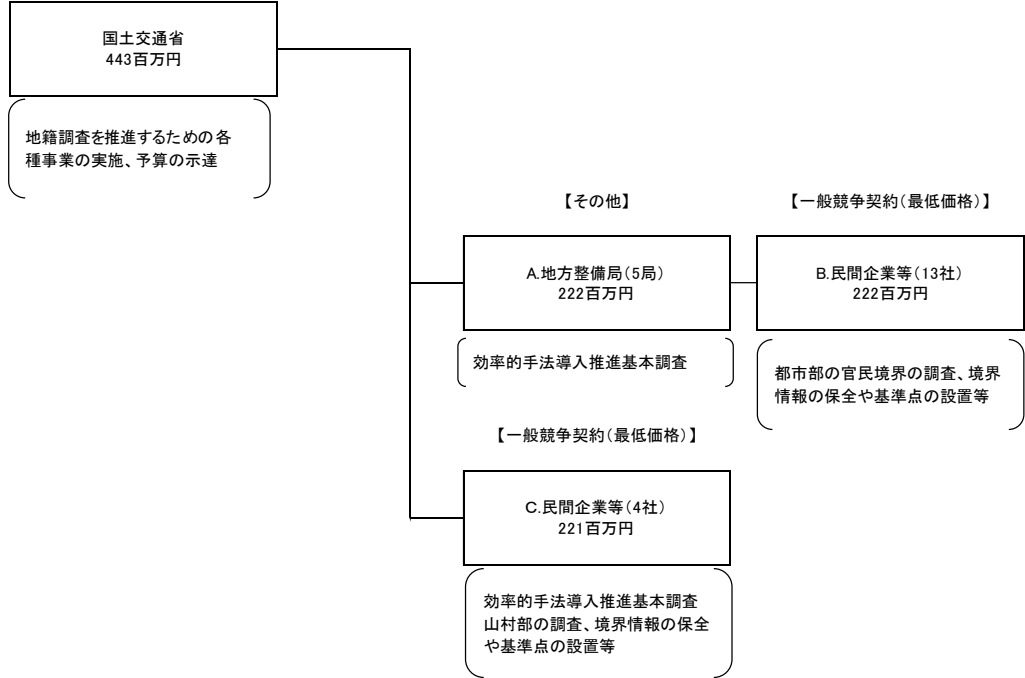
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	132			
平成23年度	128			
平成24年度	128			
平成25年度	344			
平成26年度	333			
平成27年度	347			
平成28年度	364			
平成29年度	352			
平成30年度	362			
令和元年度	国土交通省 - 0366			
令和2年度	国土交通省 - 0399			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			B.株式会社パスコ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量庁費	効率的手法導入推進基本調査	140	人件費	測量主任技師、測量技師等	25
			諸経費	諸経費	7
計		140	計		32
C.アジア航測株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接測量費	人件費(測量主任技師、測量技師等)、機械経費等	60			
諸経費	諸経費	32			
計		92	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	効率的手法導入推進基本調査	140	その他	-	-	
2	中部地方整備局	-	効率的手法導入推進基本調査	44	その他	-	-	
3	近畿地方整備局	-	効率的手法導入推進基本調査	16	その他	-	-	
4	四国地方整備局	-	効率的手法導入推進基本調査	15	その他	-	-	
5	九州地方整備局	-	効率的手法導入推進基本調査	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	32	一般競争契約 (最低価格)	1	79.3%	
2	アジア航測株式会社	6011101000700	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	31	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	
3	(株)小橋	9021001012081	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	26	一般競争契約 (最低価格)	7	95.4%	
4	(株)松本コンサルタント	4480001002274	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	16	一般競争契約 (最低価格)	1	89.1%	
5	アジア航測株式会社	6011101000700	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	16	一般競争契約 (最低価格)	2	85.2%	
6	アジア航測株式会社	6011101000700	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	12	一般競争契約 (最低価格)	2	74.6%	
7	アジア航測株式会社	6011101000700	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	12	一般競争契約 (最低価格)	4	56%	
8	新和技術コンサルタント(株)	3340001005358	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	12	一般競争契約 (最低価格)	4	80.2%	
9	(株)湘南ウイステリア	5021002008636	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	11	一般競争契約 (最低価格)	15	97.2%	
10	第一航業(株)	6011301004311	都市部における官民境界の基礎的な境界情報調査	8	一般競争契約 (最低価格)	7	79.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測株式会社	6011101000700	山村部における地籍基本調査に関する業務	92	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
2	朝日航洋(株)	7010601041419	山村部における地籍基本調査に関する業務	33	一般競争契約 (最低価格)	3	60%	
3	アジア航測株式会社	6011101000700	山村部における地籍基本調査に関する業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
4	(株)かんこう	1120001007221	山村部における地籍基本調査に関する業務	22	一般競争契約 (最低価格)	3	59.5%	
5	(公社)全国国土調査協会	6010005003132	監督補助業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
6	(公社)全国国土調査協会	6010005003132	リモートセンシングデータにおける資料作成業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
7	(公社)全国国土調査協会	6010005003132	監督補助業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
8	(公社)全国国土調査協会	6010005003132	監督補助業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
9	アジア航測株式会社	6011101000700	車載写真レーザ測量システムにおける資料作成業務	7	一般競争契約 (最低価格)	3	44.3%	

